

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 25日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 企画部長 滝田 出 TEL (03) 5390 - 5202

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	34,445	40.7	400	-	58	-
15年 3月期	58,121	29.9	599	-	1,555	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	451	-	3 36	1 12	8.6	0.1	0.2
15年 3月期	2,846	-	21 48	-	-	1.7	2.7

(注) 期中平均株式数

	普通株式	優先株式
16年 3月期	134,319,123 株	49,687,250 株
15年 3月期	132,536,159 株	27,530,942 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成15年3月期の1株当たり純利益は 10円74銭となります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年 3月期	0 00	-	0 00	-	-	-
15年 3月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,242	6,374	19.2	63 87
15年 3月期	47,248	4,084	8.6	101 21

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
16年 3月期	154,017,030 株	46,313,000 株
15年 3月期	132,544,531 株	49,994,000 株

期末自己株式数

16年 3月期	16,355 株
15年 3月期	13,275 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	17,000	150	100	-	-	-
通 期	38,000	800	700	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 21銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年3月31日現在 (A)	前 期 平成15年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	9,707	18,971	9,264
現金及び預金	1,256	3,705	2,449
受取手形	2,051	6,491	4,439
売掛金	3,331	4,482	1,150
有価証券	-	255	255
たな卸資産	2,192	3,640	1,448
その他	1,002	497	505
貸倒引当金	127	101	26
固 定 資 産	23,534	28,276	4,741
有 形 固 定 資 産	11,218	11,893	675
建物	489	535	46
土地	9,429	9,651	222
その他	1,299	1,706	407
無 形 固 定 資 産	113	137	23
投資その他の資産	12,203	16,245	4,042
投資有価証券	4,502	8,036	3,534
関係会社株式	494	575	81
長期貸付金	336	596	260
関係会社長期貸付金	8,479	8,339	140
その他	1,395	1,597	201
貸倒引当金	3,004	2,900	104
資 産 合 計	33,242	47,248	14,005

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年3月31日現在 (A)	前 期 平成15年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	17,053	34,187	17,134
支 払 手 形	3,109	4,814	1,705
買 掛 金	2,606	3,177	570
短 期 借 入 金	6,818	22,255	15,436
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,417	1,075	341
未 払 費 用	200	242	42
未 払 法 人 税 等	15	20	4
引 当 金	636	479	156
そ の 他	2,249	2,122	126
固 定 負 債	9,815	8,976	838
長 期 借 入 金	7,596	7,154	441
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,022	846	175
長 期 預 り 金	209	318	109
引 当 金	424	624	199
そ の 他	562	31	531
負 債 合 計	26,868	43,164	16,295
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,248	9,248	-
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	-	8,748	8,748
資 本 剰 余 金 合 計	-	8,748	8,748
利 益 剰 余 金			
当 期 未 処 理 損 失	5,209	14,146	8,937
利 益 剰 余 金 合 計	5,209	14,146	8,937
土 地 再 評 価 差 額 金	1,533	1,270	262
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	801	1,036	1,838
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	6,374	4,084	2,290
負 債 及 び 資 本 合 計	33,242	47,248	14,005

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (15/4～16/3) (A)	前 期 (14/4～15/3) (B)	増 減 (A) - (B)
売 上 高	34,445	58,121	23,676
売 上 原 価	31,062	52,553	21,490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,982	6,168	3,185
営 業 利 益 (又は営業損失)	400	599	999
営 業 外 収 益	760	958	198
受 取 利 息 及 び 配 当 金	528	698	169
そ の 他	231	260	28
営 業 外 費 用	1,101	1,915	813
支 払 利 息	659	1,289	629
そ の 他	442	626	183
経 常 利 益 (又は経常損失)	58	1,555	1,614
特 別 利 益	2,075	30,010	27,934
固 定 資 産 売 却 益	56	10	46
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,019	-	2,019
債 務 免 除 益	-	30,000	30,000
特 別 損 失	1,455	32,708	31,252
前 期 損 益 修 正 損	277	7	270
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	82	40	42
投 資 有 価 証 券 売 却 損	510	72	438
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	3,419	3,410
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	-	5	5
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	2	1
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	15	15
訴 訟 関 連 損 失	-	1,293	1,293
事 業 構 造 変 革 損 失	570	5,713	5,143
営 業 移 転 に 伴 う 評 価 損	-	22,135	22,135
炭 鉱 跡 地 整 備 費 用	4	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益	678	4,253	4,931
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53	76	23
法 人 税 等 調 整 額	174	1,483	1,657
当 期 純 利 益	451	2,846	3,297
前 期 繰 越 損 失	5,397	28,223	22,826
資 本 減 少 に よ る 繰 越 損 失 填 補 額	-	15,560	15,560
関 係 会 社 株 式 消 却 損	-	772	772
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	262	2,134	2,396
当 期 未 処 理 損 失	5,209	14,146	8,937

(重要な会計方針)

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商	品		総平均法による原価法				
製	品	採石事業部門の製品	総平均法による低価法				
原	材	料	総平均法による原価法				
仕	掛	品	個別法による原価法				
未	成	工	事	支	出	金	個別法による原価法
貯	蔵	品	後入先出法による原価法				

(2) 有価証券

関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

採石事業部門の資産	定額法
上記以外の資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属は除く。)については定額法

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
事業構造変革損失引当金	「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としている。また、会計基準変更時差異は一時償却している。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

4. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,185百万円
2. 自己株式の数(普通株式)	16,355株
3. 子会社に対する短期金銭債権	192百万円
子会社に対する短期金銭債務	198百万円
子会社に対する長期金銭債権	8,481百万円

4. リース契約により使用する固定資産

砕石プラント設備等の一部をリース契約により使用しております。

5. 重要な外貨建資産及び負債(為替予約により円貨額の確定しているものは除く。)

投資有価証券	25百万豪ドル
長期貸付金	2百万米ドル

6. 担保に供している資産

現金及び預金	615百万円
建物	150百万円
構築物	117百万円
機械装置	45百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	4,913百万円

7. 受取手形割引高	2,938百万円
保証債	4,329百万円

8. 投資有価証券のうち、1,741百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として1,528百万円計上している。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による
ところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法と
したが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定さ
れた標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法
としている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用
土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 243百万円

10. 会社が発行する株式の総数	726,473,000株
普通株式	680,160,000株
第一回第一種優先株式	3,459,000株
第一回第二種優先株式	7,140,000株
第一回第三種優先株式	35,714,000株
ただし、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた 場合には、これに相当する株式数を減じる。	

発行済株式総数	200,330,030株
普通株式	154,017,030株
第一回第一種優先株式	3,459,000株
第一回第二種優先株式	7,140,000株
第一回第三種優先株式	35,714,000株

11. 資本欠損の額	5,210百万円
------------	----------

(損益計算書関係)

子会社に対する売上高	710百万円
子会社からの仕入高	1,150百万円
子会社との営業取引以外の取引高	264百万円

(税効果会計関係)

第112期		第111期	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
主な原因	金額 (百万円)	主な原因	金額 (百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	133	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,034
賞与支給見込額の損金算入限度超過額	12	賞与支給見込額の損金算入限度超過額	13
事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額	188	事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額	168
退職給付引当金損金算入限度超過額	125	退職給付引当金損金算入限度超過額	127
債務保証損失引当金税務否認額	42	債務保証損失引当金等税務否認額	18
適格分社型分割により取得した子会社株式	8,284	適格分社型分割により取得した子会社株式	8,284
税務上の繰越欠損金	7,122	税務上の繰越欠損金	6,441
環境整備費引当金税務否認額	38	環境整備費引当金税務否認額	44
たな卸資産評価損税務否認額	14	たな卸資産評価損税務否認額	28
投資その他の資産評価損	91	投資その他の資産評価損	281
税務否認額		税務否認額	
土地評価損税務否認額	124	その他有価証券評価差額金	414
その他	31	その他	377
小計	16,210	小計	17,235
評価性引当額	16,210	評価性引当額	17,235
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
未払配当金	6	未払配当金	7
その他有価証券評価差額金	534		
繰延税金負債合計	540		
(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	1,022	土地再評価差額金	846
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
主な項目	率	主な項目	率
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	7.8	住民税均等割等	1.8
当期発生評価性引当額	48.9	当期発生評価性引当額	5.8
再評価土地差額調整	32.9	税率変更による差異	9.2
その他	0.2	その他	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1

損 失 処 理 案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (16.6.29)	前 期 (15.6.27)	増 減
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理する。	5,209	14,146	8,936
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	8,748	8,748
次 期 繰 越 損 失	5,209	5,397	187

1株当たり配当金の内訳

	16年3月期			15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	—	0 00	0 00	—	0 00

役員 の 異 動 (予 定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 平成16年5月26日付

退任予定取締役

取締役常務執行役員 長 沢 光 洋

(2) 平成16年6月29日付

新任取締役候補

取締役常務執行役員 刑 部 修 (現 常務執行役員石炭事業部長)

取締役執行役員 大 澤 英 雄 (現 執行役員採石事業部長)

退任予定取締役

取締役常務執行役員 亀 田 郁 朗

新任監査役候補

監査役 平 塚 誠 毅
(現SMB Cフレンド証券(株)財務部シニアマネージャー)

(註) 平塚誠毅氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」の候補者であります。

退任予定監査役

監査役(常勤) 中 田 隆 彦